

令和5年度 第7回 ネット・モニターアンケート

東日本大震災被災地支援活動について

■アンケートの趣旨

名古屋市では、平成23年3月11日の東日本大震災の発生直後から被災地への職員派遣を行っており、令和5年度も岩手県陸前高田市へ職員を継続して派遣しています。今回のアンケートは、東日本大震災から約12年7か月が経過した今、被災地支援及び陸前高田市との交流の取り組みなどについて、市民の皆さまがどのように考え、評価されているのかをおたずねし、今後の支援等の参考とするものです。

■説明・前提条件

Q1：必須 ・選択数1つ	Q2：必須 ・選択数1つ	Q3：必須 ・選択数1つ	Q4：必須 ・選択数1つ
Q5：必須 ・選択制限なし	Q6：必須 ・選択数1つ	Q7：必須 ・選択肢1つ	Q8：任意 ・自由記載

- ▶ 年代・居住区・性別の属性は事前に登録されたモニターの属性から取得
- ▶ 比率はすべて、各質問の回答者数に対するパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出（このため、合計が100%にならないことがある）
- ▶ 複数回答が可能な質問については、各項目の比率の合計は通常100%を超える

■アンケート実施期間

令和5年10月27日（金） から 令和5年11月6日（月） まで

■モニター数・アンケート回答数

対象モニター数： 500人 回答数： 451人 有効回収率： 90.2%

■問い合わせ先

調査テーマに関すること
防災危機管理局 危機対策室

電話：052-972-3585 F A X：052-962-4030
E-Mail：a3585@bosaikikikanri.city.nagoya.lg.jp

調査概要に関すること
スポーツ市民局 広聴課

電話：052-972-3139 F A X：052-972-3164
E-Mail：net-moni01@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

回答集計

※各図表の「N」は、回答者数を表しています。

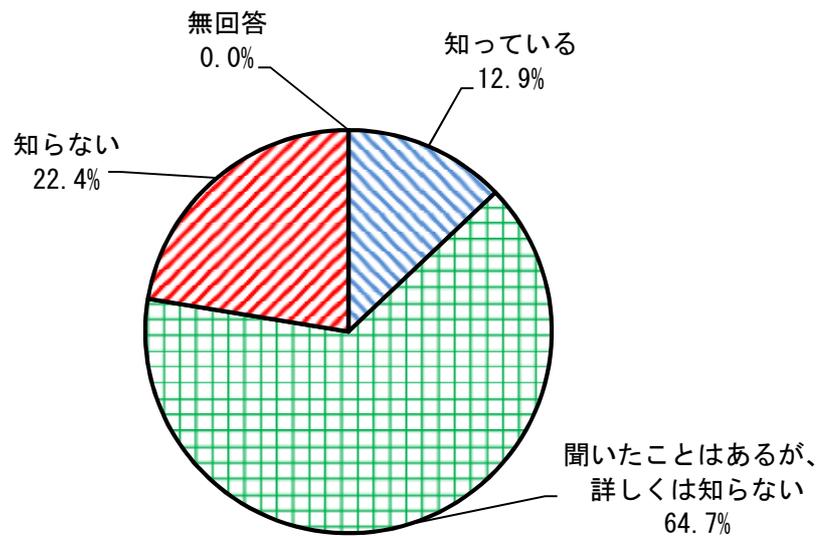
関連リンク

○名古屋市の被災地支援の取り組み（名古屋市公式ウェブサイト）

<http://www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000035781.html>

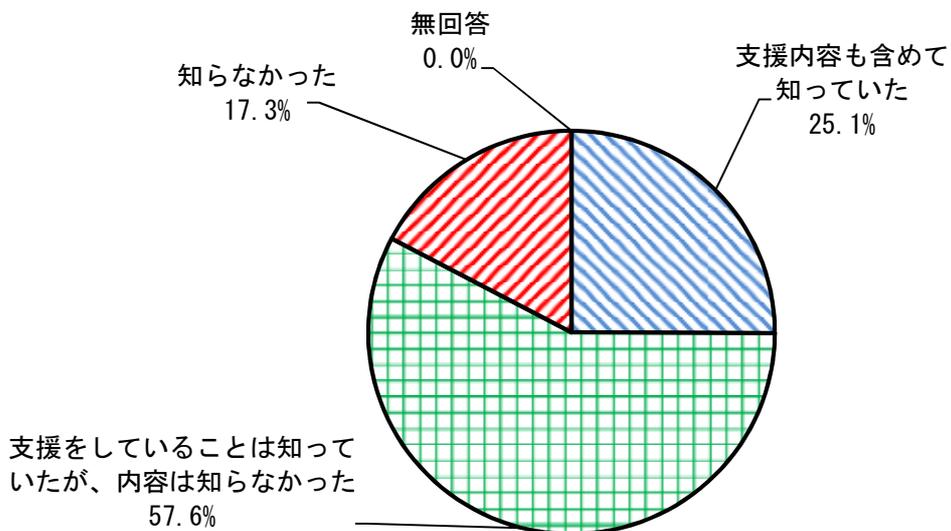
Q 1 【※必須】あなたは、現在の被災地の復興状況を知っていますか。（選択は1つ）

N = 451



Q 2 【※必須】あなたは、名古屋市の被災地支援の取り組みを知っていましたか。（選択は1つ）

N = 451



<被災地域への職員派遣について>

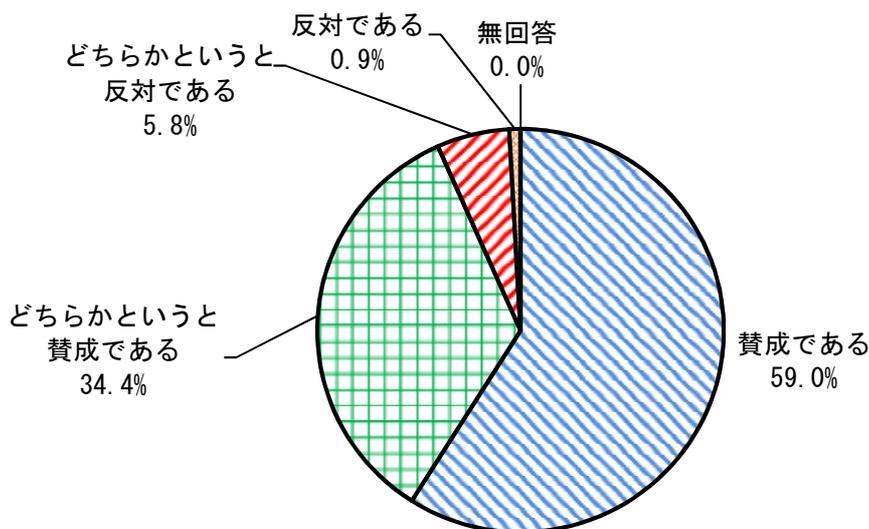
名古屋市では、陸前高田市“行政丸ごと支援”を掲げ、震災直後から被災地のニーズに対応して、業務に精通した職員を派遣しています。

陸前高田市では、これまで震災復興計画等に沿って復興事業を進めてきており、昨年度までに区画整理事業や道路復旧事業等、ハード面の復興事業については完了しているものの、現在も様々な復興に向けた取り組みを実現するために、引き続き人的支援を必要としています。

○【参考資料】派遣職員の今年度およびこれまでの業務内容・職員派遣実績

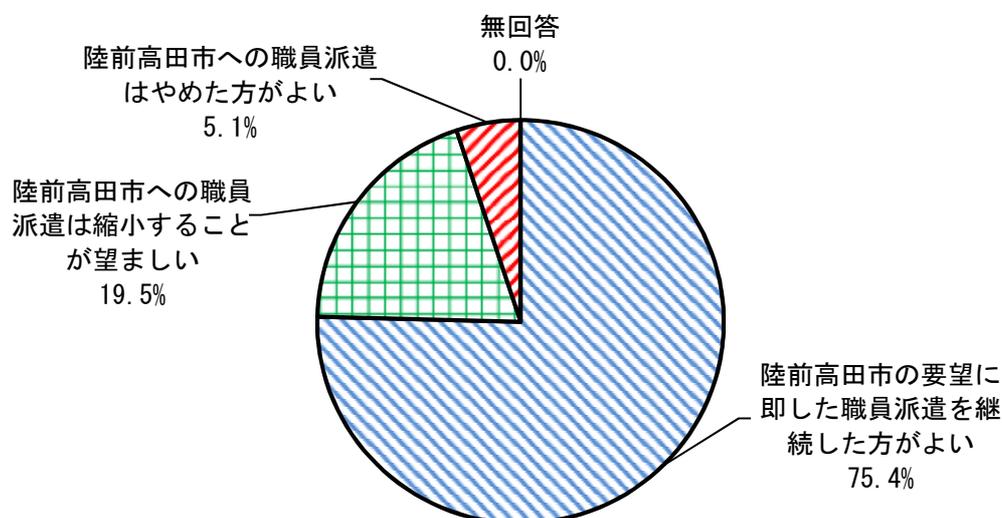
Q3【※必須】 現在、名古屋市が被災地へ職員派遣していることについてどう思いますか。
(選択は1つ)

N=451



Q4【※必須】 来年度以降の名古屋市の陸前高田市への職員派遣についてどう思いますか。
(選択は1つ)

N=451



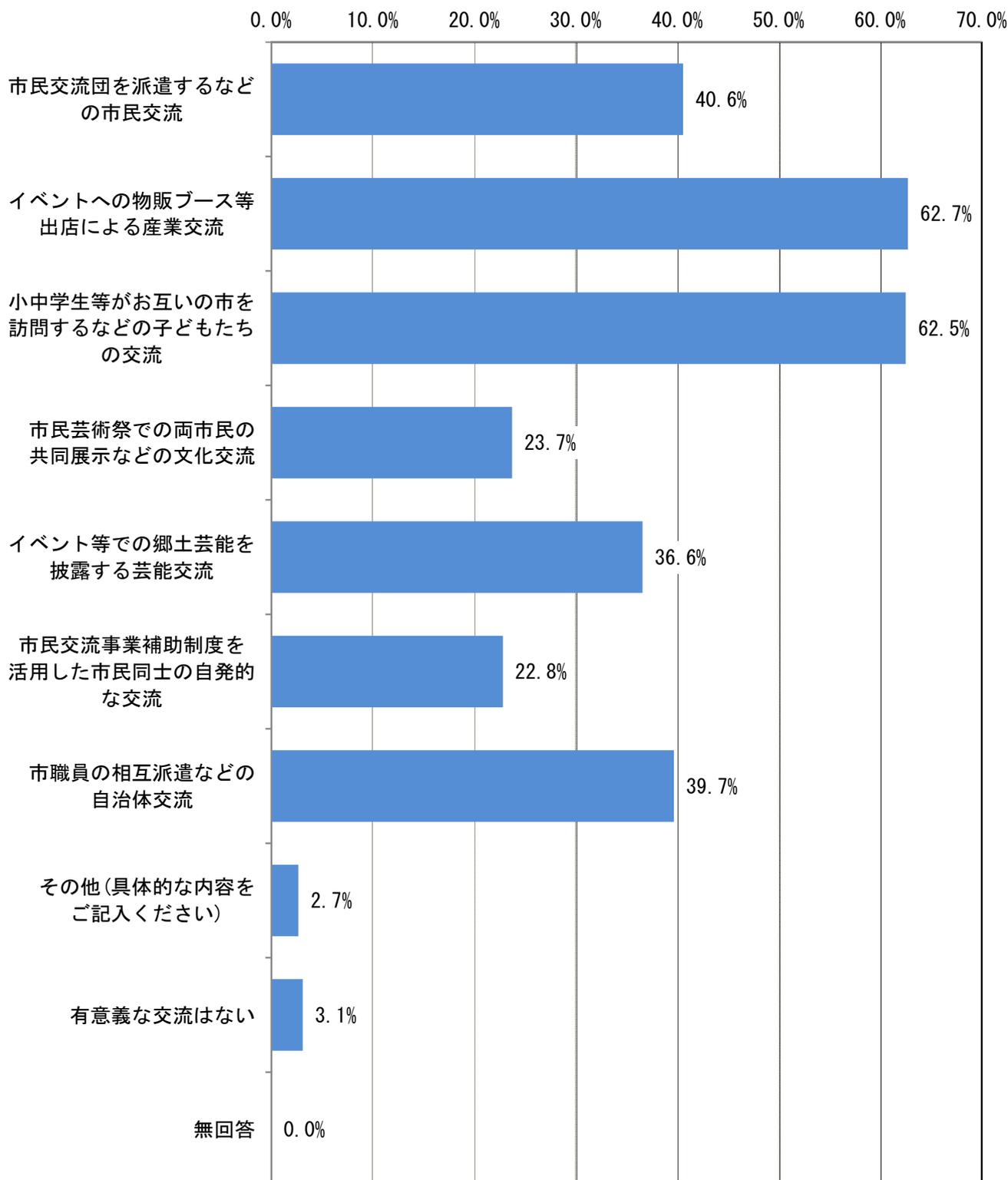
<陸前高田市との交流について>

名古屋市と陸前高田市は名古屋市の行政まるごと支援が縁となり、強い信頼関係のもと、両市の交流が末永く続けられるよう、平成 26 年 10 月 28 日に友好都市の協定を結びました。

名古屋市では、陸前高田市の復興の進展に合わせて、陸前高田市への支援から、名古屋市と陸前高田市の間での双方向の交流へと進めていきます。

Q 5 【※必須】名古屋市と陸前高田市の友好都市としての交流が末永く続けられるために、あなたは、どの交流が有意義だと思いますか。(選択はいくつでも)

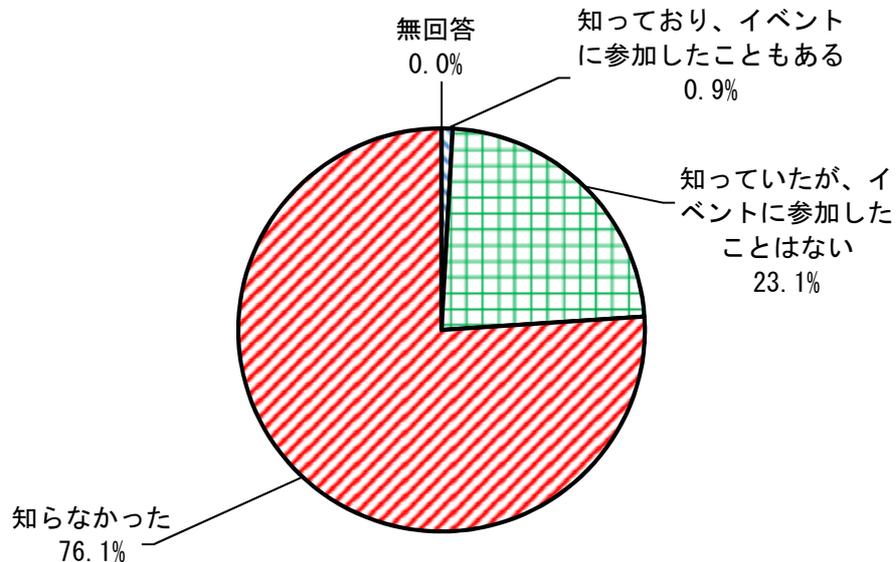
N=451



名古屋市では、東日本大震災 10 年の節目にあたり、陸前高田市から名古屋市に「奇跡の一本松」後継樹が友好の証、交流のシンボルとして贈呈され、令和 3 年 3 月 23 日に東山動植物園に植樹されたことを契機として、毎年 3 月 23 日を「絆の日」として定め、陸前高田市との交流・防災啓発イベントなど様々な取り組みを実施しています。

Q 6 【※必須】あなたは、毎年 3 月 23 日が陸前高田市との「絆の日」であることを知っていましたか。(選択は 1 つ)

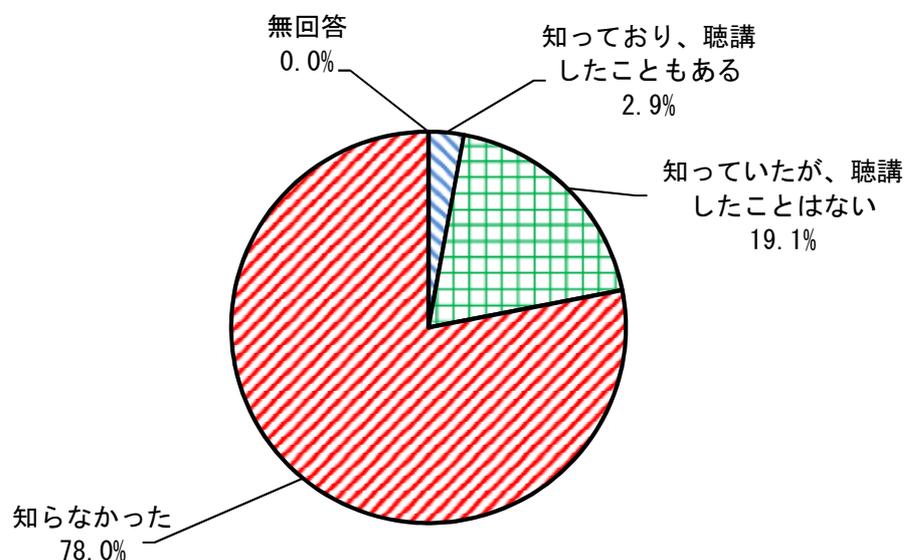
N = 451



名古屋市では、被災地への支援によって得られた教訓や経験を市職員間で情報を共有して防災施策に活かしているほか、被災地派遣職員等による講演会などを実施して市民の防災意識の向上を図っています。

Q 7 【※必須】あなたは、名古屋市が被災地派遣職員等による講演会を実施していることを知っていましたか。(選択は 1 つ)

N = 451



Q8 東日本大震災の被災地支援活動に関してご意見があればご記入ください。(自由記載)

- ・年数が経つにつれて記憶やその時感じた感覚も薄れていくので、やはり定期的に私たちにも東日本大震災や震災の様々なことを伝えて欲しいと思います。ただこのアンケートで初めて知った活動や講演もあるのでみんなに広く認識してもらえりやり方があるといいと思います。公共交通機関や名古屋市の施設、広報なごやなどを通してこれからも伝えてください。
- ・細く長い支援をしてほしい。そして災害に対するノウハウをしっかりと学んできてほしい。
- ・今は、国内外かかわらず、どこで地震に限らず大規模災害が起きるかわかりません。相互支援という意味で、支援できる所が支援し、もし今後自分のところで大災害が発生した時に相互支援というくくりで支援して頂けると、復興も早いと思います。特に大災害の場合は、自治体だけで乗り切る事は大変ですので、幅広く支援をしあえるのが理想だと思います。何事も、自分事として考える事が大切だと思いますので、被災地支援活動は重要だと思います。
- ・陸前高田市が求めるならば今後も支援すべき。形式化しているのであれば縮小、廃止を考えるべき。全て現場の声を優先させるべき。
- ・支援は良いことだと思います、名古屋も助けてほしい時が来るかもしれません。支援は押し付けになってはいけませんので、必要な支援については、お相手の地域の意向を聞くのが良いと思います。支援がご縁で繋がった事は素敵だと思います。名古屋には姉妹都市もありますし、これからは、支援する側、支援される側ではない繋がりが出来れば良いと感じます。

ほか

■属性集計

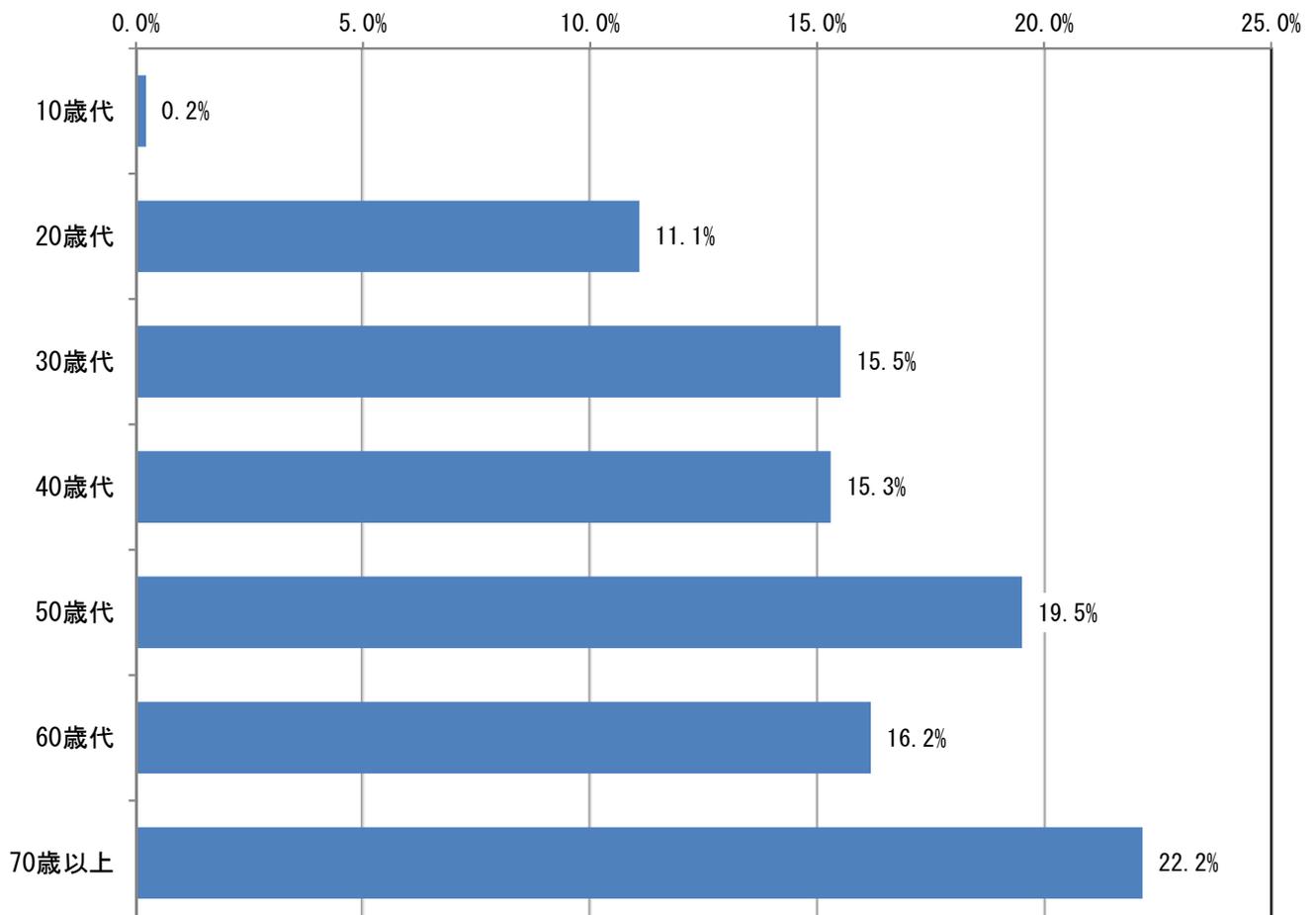
性別

	全体	男性	女性
%	100.0%	50.8%	49.2%
回答者数	451	229	222



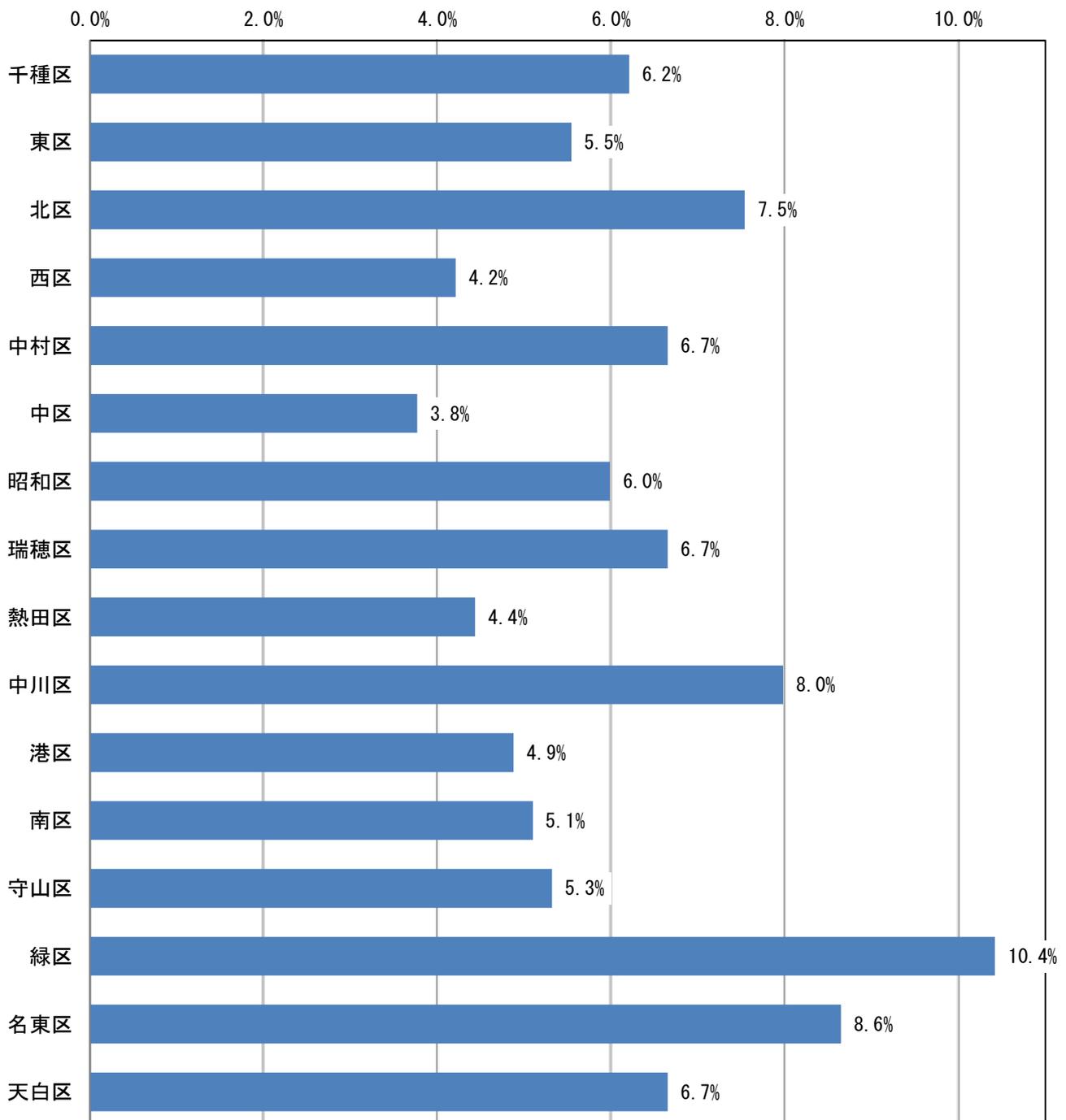
年代

	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
%	100.0%	0.2%	11.1%	15.5%	15.3%	19.5%	16.2%	22.2%
回答者数	451	1	50	70	69	88	73	100



居住区

	全体	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区
%	100.0%	6.2%	5.5%	7.5%	4.2%	6.7%	3.8%
回答者数	451	28	25	34	19	30	17
		昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区
		6.0%	6.7%	4.4%	8.0%	4.9%	5.1%
		27	30	20	36	22	23
		守山区	緑区	名東区	天白区		
		5.3%	10.4%	8.6%	6.7%		
		24	47	39	30		



【関連リンク】

名古屋市の被災地支援の取り組み
(名古屋市公式ウェブサイト)

検索欄

サイト内検索

トップページ 暮らしの情報 防災・危機管理 東日本大震災に対する本市の支援 名古屋市の被災地支援の取り組みについて

(現在の位置) 名古屋市の被災地支援の取り組み

名古屋市の被災地支援の取り組み

ソーシャルメディアへのリンクは別ウィンドウで開きます



最終更新日：2022年6月9日

ページID:35781

ページの概要：東日本大震災に関わる名古屋市の支援状況等についてご紹介します。

「東日本大震災10年 名古屋市被災地支援記録誌 ー陸前高田市への丸ごと支援と交流の歩みー」

「東日本大震災10年 名古屋市被災地支援記録誌 ー陸前高田市への丸ごと支援と交流の歩みー」（令和3年11月）

東日本大震災から10年を節目としてこれまでの支援活動や支援から生まれた陸前高田市との交流についてまとめた記録誌を作成しました。市民の皆様にもご覧いただくことで、南海トラフ地震を始めとする大規模災害に備えるため、改めて考える機会とするとともに、陸前高田市との未永い交流へと繋いでいきます。

(注) 次のPDFファイルはサイズが大きいため、開くのに時間がかかることがありますのでご注意ください。

「東日本大震災10年 名古屋市被災地支援記録誌 ー陸前高田市への丸ごと支援と交流の歩みー」

[表紙、目次等](#) (PDF形式, 16.25MB)

容量が大きいため、内容を分割して掲載します。

[第1章](#) (PDF形式, 31.23MB)

[第2章1](#) (PDF形式, 44.61MB)

[第2章2](#) (PDF形式, 44.97MB)

[第2章3](#) (PDF形式, 44.03MB)

[第2章4](#) (PDF形式, 26.50MB)

[第3章](#) (PDF形式, 24.76MB)

[第4章1](#) (PDF形式, 43.96MB)

[第4章2](#) (PDF形式, 46.74MB)

[第5章1](#) (PDF形式, 34.60MB)

[第5章2](#) (PDF形式, 36.24MB)

[第6章](#) (PDF形式, 5.89MB)

[取材協力・資料提供、裏表紙等](#) (PDF形式, 4.79MB)

[概要版（ルビあり）](#) (PDF形式, 40.25MB)

[概要版（ルビなし）](#) (PDF形式, 39.70MB)



PDFファイルの閲覧には Adobe Reader が必要です。同ソフトがインストールされていない場合には、[Adobe 社のサイトから Adobe Reader をダウンロード（無償）してください。](#) [\(外部リンク\)](#)

被災地域支援本部の設置 日本語

東日本大震災によって甚大な被害を受けた被災地域に対して、必要な支援を検討・実施していくため、平成23年3月16日付で、市長をトップとする名古屋市被災地域支援本部を設置しました。

被災地域への支援に関する情報の収集及び共有や、庁内の総合調整を行い、職員派遣などを実施しています。

陸前高田市への「行政丸ごと支援」

陸前高田市を行政支援することになった経緯

平成23年3月11日の震災発生直後、名古屋市は、岩手県沿岸部に先遣隊を3回派遣し、被災の状況を確認しました。その後、4月1日、副市長をトップとする調査チームを陸前高田市に派遣したところ、市街地が壊滅的な状況であること、100名を超える市職員が死亡・行方不明となり行政機能がマヒ状態であること、岩手県および陸前高田市から強く支援の要請を受けたことから、陸前高田市を全面支援することを決定しました。

「行政丸ごと支援」の特徴

甚大な被害を受けた陸前高田市の行政全般を名古屋市の持つ総合力によって“丸ごと支援”する「**全国初の取り組み**」です。



被災地からのニーズに対応して、業務に精通した職員を派遣しています。

平成23年度は、住民票の交付や保健指導、り災家屋の調査、ごみの収集、震災復興計画の策定など、行政分野全般にわたる支援を行い、延べ144名の職員を派遣しました。

平成24年度以降は、区画整理や防災集団移転、道路等の復旧、学校施設の復旧など、新たなまちづくりに向けた業務に従事する職員の派遣が中心になっており、平成24年度から令和2年度にかけて108名の職員を派遣しています。

以下のリーフレットにはテキスト情報が入っていません。内容については、このページの作成担当へ電話でお問い合わせください。

（注）陸前高田市への支援をご紹介しますリーフレットです。リーフレットのファイルはサイズが大きいため、ファイルを開くのに時間がかかることがあります。

陸前高田市への支援についてのリーフレット

[応援します！！東北！陸前高田市！](#) (PDF形式, 7.10MB)

このファイルは容量が大きいため、開くのに時間がかかる場合があります。

令和4年度の派遣職員

名古屋市では、平成23年3月11日の東日本大震災発生直後から被災地への職員派遣を行っており、令和4年度は岩手県陸前高田市へ職員を派遣しています。

陸前高田市には、「行政丸ごと支援」という形で、被災地からのニーズに対応し、新たなまちづくりに向けた行政分野を中心に、防災関係業務に対し、1名を派遣しています。

これまでの支援内容など

被災地支援活動記録集

平成24年度まで名古屋市が行ってきた支援活動について、まとめた記録集を作成しました。

内容が多いため、ここに本文として記載することはできませんが、震災時の東北3県の被害概要や、それを受けた陸前高田市への“丸ごと支援”の経緯と特徴、現地に派遣された職員による支援活動や、陸前高田市の子どもたちを名古屋市へ招待するプロジェクトなどの概要が中心になっています。

東日本大震災に係る被災地支援活動記録集

[記録集（その1）](#) (PDF形式, 413.08KB)

平成23年3月11日から2年間の、名古屋市による被災地支援活動についてまとめた記録集です。容量が大きいため、日本語

[記録集（その2）](#) (PDF形式, 1.93MB) 

[記録集（その3）](#) (PDF形式, 1.82MB) 

[記録集（その4）](#) (PDF形式, 1.90MB) 

[記録集（その5）](#) (PDF形式, 1.34MB) 

震災直後1年間の取り組み

平成24年3月までの職員派遣、物的支援などの詳細は、[震災直後1年間の取り組み](#)をご覧ください。

その他の支援

陸前高田市へのその他の支援や、交流に関する取り組みについては、[陸前高田市との交流・支援](#)をご覧ください。

被災地支援の経験を還元する取り組み

東日本大震災の発生以降、本市では、当面実施していく震災対策の方針を定めた「名古屋市震災対策基本方針」の策定を始め、津波避難ビルの指定の推進や、「避難所運営マニュアル」の改正、「名古屋市業務継続計画（震災編）」・「名古屋市地域強靱化計画」・「名古屋市震災対策実施計画」の策定など、震災対策に関する施策を推進してきました。

また、被災地支援の経験によって得た教訓などを本市の施策に活かすため、計画やマニュアル等にその教訓を反映させました。

震災関連計画等への被災地支援経験の反映状況

[震災関連計画等への被災地支援経験の反映状況](#) (PDF形式, 227.24KB) 

また、市民の皆様はその経験を知っていただくため、各区にて派遣職員による講演会を実施しています。

このページの作成担当

名古屋市被災地域支援本部（防災危機管理局危機対策室）

電話番号: 052-972-3585

ファックス番号: 052-962-4030

電子メールアドレス: a3585@bosaikikikanri.city.nagoya.lg.jp

[名古屋市の被災地支援の取り組みについてに戻る](#)

【参考資料】

派遣職員の今年度およびこれまでの
業務内容・職員派遣実績

派遣職員の今年度およびこれまでの業務内容

(1) 陸前高田市派遣職員の今年度の業務内容

- ・防災関係業務

(2) 陸前高田市派遣職員のこれまでの業務内容

- ・バス路線や鉄道などの交通政策の調整
- ・財務システム及びデータの復旧
- ・市内LANの構築、情報ネットワークの復旧
- ・り災家屋の調査、土地関係のデータの復旧
- ・戸籍・住民票、国民健康保険、生活保護、介護保険、家庭ごみ収集等の行政サービスの回復
- ・被災した保育所、子育て支援センター等の再開
- ・災害保健支援チームの総括、被災者に対する保健指導等の実施
- ・震災復興計画の策定
- ・農業・林道関係のデータの復元
- ・被災した小中学校の施設の応急復旧
- ・防災行政無線の復旧、地域防災計画の改訂
- ・水道事業の運営事務及び被災した水道施設の復旧
- ・産業労働業務（中小企業振興、産業振興）
- ・観光交流・振興業務
- ・復興計画推進業務（区画整理）
- ・道路等復旧業務

本市における職員派遣実績

(1) 派遣人数（令和5年8月末現在）

(延べ人数)

派遣先自治体	年度												
	平成								令和				
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	02	03	04	05
岩手県陸前高田市	144	16	13	11	8	11	13	12	12	12	6	1	1
岩手県（県庁）	8	1	2	1									
岩手県宮古市			3	1	1	1							
宮城県仙台市	1	4	4										
宮城県気仙沼市				1	1	1	1	1	1				
小計	153	21	22	14	10	13	14	13	13	12	6	1	1
合計	293名												

(2) 被災地域支援費

主に、派遣職員人件費（旅費、超過勤務手当）、および現地調整、産業支援、医療支援、報告会等開催などに係る経費

(単位：万円)

実績	年度											
	平成								令和			
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	02	03	04
	13,300	4,255	4,848	3,240	2,445	2,191	2,196	2,949	2,087	3,717	2,468	3,108